

事務事業	14033	学校評議員事業	担当課	学校教育課	担当係	学校教育係
計後 画期 体計 系画	施策	06 子どもが生き活きと学び、生きる力を育むまちをつくる	予 算 科 目	会 計 款 項 目	1 10 1 2	一般会計 教育費 教育総務費 事務局費
	取り組み方針	220 学校・地域・家庭が連携しまちの教育力を高める				
	法令根拠条例等	学校教育法施行規則23-3	個別計画			
実施期間	<input type="checkbox"/> 30年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 H13 年度より開始		<input type="checkbox"/> 期間限定(複数年)	年度～	年度	

【事業の目的・内容】(改行は、「Alt」+「Enter」で行ってください)		<input type="checkbox"/> 2次評価会議に提出します (左にチェックを入れる) 学校評議員報酬 196 千円 千円 千円 千円
校長が保護者や地域の人々の意見を聞き、学校を地域に開かれたものとするための制度である。学校評議員は学校行事等、機会あるごとに学校に行き意見を述べ、また学校長が必要に応じて開催する会議に参加し学校運営に関する意見を述べる。学校評議員は元PTA役員や町内会長や校区の中の学識経験者等の中から学校が推薦し、教育委員会が委嘱している。委員数は学校によって異なるが、規則により各学校4名以内で構成し、任期は1年としている。		
【業務内容(町職員の仕事内容)】(改行は、「Alt」+「Enter」で行ってください)		
委嘱状作成、報酬支払		

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段(主な活動)	30年度に行った主な活動(※箇条書きで記入) 各学校の評議員を委嘱し、評議員会の他、学校行事等の際に各評議員から学校運営に関する意見を聴取する。
② 対象(誰、何を対象にしているのか)	学校
③ 意図(この事業で、対象をどのような状態にしたいのか)	保護者や地域の人々の意見を取り入れた学校運営を実施する。

④ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)		指標数値			
名称	単位	29年度	30年度	31年度	
ア 評議員会開催数	回	16	19	20 (見込)	
イ 評議員が参加した学校行事数	回	37	31	35 (見込)	
ウ				(見込)	
⑤ 対象指標(対象の大きさを表す指標)		指標数値			
名称	単位	29年度	30年度	31年度	
ア 学校数	校	6	6	6 (見込)	
イ				(見込)	
ウ				(見込)	
⑥ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)		指標数値			
名称	単位	29年度	30年度	31年度	
ア 評議員から提言があった意見数	件	目標	60	40	50
		実績	30	60	
イ 学校運営に取り入れた意見数	件	目標	30	40	40
		実績	29	39	
ウ		目標			
		実績			
エ		目標			
		実績			
オ		目標			
		実績			

(2) 総事業費の推移

事業費	財源内訳(千円)	29年度 (決算値)	30年度 (当初予算)	30年度 (決算値)	31年度 (当初予算)	32年度 (計画)	33年度 (計画)
	国・県支出金、地方債等						
	受益者負担等						
	一般財源	212	288	196	288	288	288
	合計(A)	212	288	196	288	288	288
	(内臨時・嘱託職員人件費)						
	正職員人件費[按分](B)	446	561	583	463		
トータルコスト(A)+(B)	658	849	779	751	288	288	

事務事業評価表(事業実施年度:平成30年度)

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① 事務事業を開始したきっかけは何ですか?いつ頃どんな経緯で開始されましたか?	② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化していますか?	③ 事務事業に対して関係者からどんな意見や要望が寄せられていますか?(誰からの意見か明記)
平成10年9月の第16期中教審答申で、学校が地域の専門的教育機関として教育活動を展開するには、学校を保護者や地域に対して開かれたものとする必要があり、学校運営に参画する一手段として、平成13年4月に設置された。	学校の取り組みに対する保護者や地域住民の理解が深まった。	学校から評議員の中に大学教授など、もっと専門性のある方も入れたいとの要望がある。(大学教授の場合、計上している報酬が1人1回4,000円であることが問題)

(4) 昨年度の評価結果の取り組み状況調べ

昨年度の事務事業評価結果		30年度の取り組み状況と今後の方針	
事業の方向性	平成30年度の取り組み概要及び期待される効果	実施状況	実施できなかった理由と今後の方針
<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 目的の見直し <input type="checkbox"/> 有効性改善 <input type="checkbox"/> 効率性改善 <input type="checkbox"/> 事務事業終了 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持・継続		<input type="checkbox"/> 記述どおり実施できた (コメント必要ありません) <input type="checkbox"/> 一部実施できた(理由→) <input type="checkbox"/> 実施できなかった(理由→)	

2 評価(SEE)及び全体総括の部*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

(1) 評価

	評価の理由
目的妥当性評価 ① 上位施策への貢献度は大きいですか?※総合計画を参照してください <input checked="" type="checkbox"/> 貢献度大きい(理由→) <input type="checkbox"/> 貢献度ふつう(理由→) <input type="checkbox"/> 貢献度小さい(理由→)	学校が地域社会に開かれることによって、家庭・地域社会との連携強化が図れることは、子どもが生き生きと学び、生きる力を身につける施策の目的に繋がる。
② 税金を使って達成する目的(対象と意図)ですか? (事業の目的は、総合計画の町の役割や基本方針に合っていますか?) <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である(理由→) <input type="checkbox"/> 妥当性が低い(理由→)	学校が地域の声を聞いて適正に学校運営を行い教育目標・計画の策定や地域との連携を進めていく上で、地域の代表者である評議員と協働することで地域に開かれた学校運営を進めていくために必要である。
有効性評価 ③ 成果がこれ以上向上する余地(可能性)はありますか? <input type="checkbox"/> 成果向上余地がある(理由→) <input checked="" type="checkbox"/> 成果向上余地がない(理由→)	学校評議員には、定例会だけでなく学校行事等、さまざまな機会に意見をいただいている。学校の実情に応じて、その意見を学校運営に取り入れているため成果向上の余地は無い。
評価 ④ 廃止・休止した場合、成果への影響はありますか? <input checked="" type="checkbox"/> 影響あり(理由→) <input type="checkbox"/> 影響なし(理由→)	地域社会や保護者からの意見聴取の機会が減少し、情報発信や情報伝達がスムーズに行われず、開かれた学校づくりに支障が出る。
効率性評価 ⑤ 現状の成果を落とさずにコスト(予算+事務従事時間)を削減する新たな方法はありますか?(広域連携や民間委託等の導入など) <input type="checkbox"/> ある(具体的な内容→) <input checked="" type="checkbox"/> ない(理由→)	事業費としては評議員の報酬のみであり、これを削減するとなると評議員数を減らすか、又は委員会の開催回数を減らすかである。職員の業務は、辞令の作成や報酬の支払いであり、削減余地はない。

(2) 30年度を振り返って(全体総括・反省点)

地域に開かれた学校づくりのためには、より多くの地域の方から、幅広く意見を聴取することが必要である。また、学校経営には地域との連携が必須であることから、機会あるごとにホームページや学校通信等を通して学校の状況を情報発信している。

3 今後の方向性(31年度以降の計画と32年度予算への反映)(PLAN)

(1) 今後の事業の方向性(複数選択可)	(2) 平成31年度以降に取り組む内容と期待される効果
<input type="checkbox"/> 廃止・休止(理由→) <input type="checkbox"/> 目的の見直し(内容→) <input type="checkbox"/> 有効性改善(成果向上)内容→ <input type="checkbox"/> 効率性改善(コスト削減)内容→ <input type="checkbox"/> 事業終了 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持・継続	